

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 23.6.1 第 177 回国会第 13 号

6月1日(水)、第13回の委員会が開かれました。

## 1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・海江田経済産業大臣、鈴木総務副大臣、笹木文部科学副大臣、中山経済産業大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対して質疑を行いました。

(参考人) 原子力安全委員会委員長

班 目 春 樹 君

(質疑者及び主な質疑内容)

### 吉 井 英 勝 君 (共産)

- ・東京電力の今般の事故に係る損害賠償総額の見通しはいくらか。また、これまで「事故処理ビジネス」に支払った額及び今後の必要額はどのくらいか。
- ・原子力発電所事故の事故処理費用は電気料金の総括原価に算入されるのか。事故処理費用が電気料金を通じて国民に負担が転嫁されないよう、海江田経済産業大臣の考えを確認したい。

### 柴 橋 正 直 君 (民主)

- ・浜岡以外の原子力発電所は定期検査終了後に円滑に再開できるのか。国は新たな安全基準を策定し、国民に安全性について説明する必要があるのではないか。
- ・生活実態とのミスマッチを解消するため、緊急時避難準備区域における仮設住宅の建設を認めるべきではないか。

### 谷 川 弥 一 君 (自民)

- ・菅首相による浜岡原子力発電所への停止要請及びG8サミットでの再生可能エネルギー導入促進についての発言が我が国の経済に及ぼす影響について、海江田経済産業大臣の見解を問う。

- ・国内投資の減少や部品等の調達先の海外移転、中小企業数の減少など、我が国の産業を取り巻く現状は厳しく、一連の政府の発言及び政策は現状と乖離しているのではないか。
- ・与野党による政治主導で経済政策についての議論を進め、いわゆる「パラマキ政策」から経済成長のための政策に財政支出を転換させるべきではないか。

### 稲 津 久 君 (公明)

- ・「今後のエネルギー政策に関する有識者会議」は、エネルギー政策の見直しとの関係でどのような位置付けになるのか。また、経済産業省の政策へどのように反映されるのか。
- ・国と東京電力による賠償金の仮払いのために交付国債発行の必要性があると考えますが、海江田経済産業大臣の見解を問う。

### 山 内 康 一 君 (みんな)

- ・菅首相が掲げた原子力安全に関する国際会議を来年の後半に開催するという目標の実現可能性について、海江田経済産業大臣の見解を問う。
- ・中古の設備等を被災地の企業へ無償で提供することができるようなスキームを策定すべきではないか。

## 2 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求める件(内閣提出、承認第4号)

- ・海江田経済産業大臣から提案理由の説明を聴取しました。